

令和 2 年度決算審査特別委員会資料

令和 3 年 11 月
安芸市税務課

1. 市税等決算状況(決算書P16～P19、P236～P239)

(単位:円、%)

税目		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
							R2	R元
市民税		716,300,000	744,210,809	728,319,193	590,958	15,300,658	97.9	97.7
	個人	601,100,000	620,699,695	605,767,433	590,958	14,341,304	97.6	97.5
	現年	597,200,000	606,374,868	602,209,538	0	4,165,330	99.3	99.3
	滞繰	3,900,000	14,324,827	3,557,895	590,958	10,175,974	24.8	25.1
	法人	115,200,000	123,511,114	122,551,760	0	959,354	99.2	98.9
	現年	115,000,000	122,239,500	121,999,500	0	240,000	99.8	99.5
	滞繰	200,000	1,271,614	552,260	0	719,354	43.4	4.1
固定資産税		825,600,000	872,063,994	837,725,703	780,151	33,558,140	96.1	96.1
	純固定	809,300,000	855,716,294	821,378,003	780,151	33,558,140	96.0	96.0
	現年	802,000,000	822,823,300	815,357,298	0	7,466,002	99.1	99.0
	滞繰	7,300,000	32,892,994	6,020,705	780,151	26,092,138	18.3	22.9
	国有資産等所在 市町村交付金	16,300,000	16,347,700	16,347,700	0	0	100.0	100.0
軽自動車税		78,500,000	85,887,498	81,064,186	569,699	4,253,613	94.4	93.8
	現年	74,000,000	77,246,500	76,298,489	0	948,011	98.8	98.2
	滞繰	1,000,000	4,751,898	876,597	569,699	3,305,602	18.4	17.2
環境性能割		3,500,000	3,889,100	3,889,100	0	0	100.0	100.0
たばこ税		137,000,000	137,504,839	137,504,839	0	0	100.0	100.0
	現年	137,000,000	137,504,839	137,504,839	0	0	100.0	100.0
一般会計		1,757,400,000	1,839,667,140	1,784,613,921	1,940,808	53,112,411	97.0	97.0
	現年	1,745,000,000	1,786,425,807	1,773,606,464	0	12,819,343	99.3	99.2
計	滞繰	12,400,000	53,241,333	11,007,457	1,940,808	40,293,068	20.7	22.7
国民健康保険税		607,233,000	660,818,451	606,495,557	4,370,404	49,952,490	91.8	90.3
	現年	592,429,000	604,808,500	590,023,906	0	14,784,594	97.6	97.3
	医一	409,481,000	417,718,954	407,931,118	0	9,787,836	97.7	97.5
	支一	127,316,000	130,229,046	127,169,688	0	3,059,358	97.7	97.4
	介一	55,629,000	56,860,500	54,923,100	0	1,937,400	96.6	95.8
	医退	1,000	0	0	0	0	0.0	100.0
	支退	1,000	0	0	0	0	0.0	100.0
	介退	1,000	0	0	0	0	0.0	100.0
	滞繰	14,804,000	56,009,951	16,471,651	4,370,404	35,167,896	29.4	23.8
	医一	10,330,000	39,167,723	11,156,606	3,138,471	24,872,646	28.5	22.9
	支一	2,495,000	9,377,085	3,120,562	727,111	5,529,412	33.3	26.9
	介一	1,913,000	7,217,856	2,194,483	504,822	4,518,551	30.4	23.4
	医退	43,000	163,367	0	0	163,367	0.0	48.2
	支退	11,000	41,273	0	0	41,273	0.0	52.4
	介退	12,000	42,647	0	0	42,647	0.0	52.7
市税等合計		2,364,633,000	2,500,485,591	2,391,109,478	6,311,212	103,064,901	95.6	95.2
	現年	2,337,429,000	2,391,234,307	2,363,630,370	0	27,603,937	98.8	98.7
	滞繰	27,204,000	109,251,284	27,479,108	6,311,212	75,460,964	25.2	23.3

科 目	R2 決算額	R元 決算額	前年比 (R2－R元)	備 考
(一般会計)※歳入				
15款3項1目				決算書 P46～P47
総務費委託金	26,715,039	26,520,880	194,159	県民税徴収取扱費委託金
※個人県民税	401,309,832	396,692,706	4,617,126	

2. 歳出その他

(単位:円)

科 目	R2 決算額	R元 決算額	前年比 (R2－R元)	備 考
(一般会計)				
2款1項14目				決算書 P90～P91
諸費				
償還金利子及び割引料	6,806,252	9,969,569	▲3,163,317	所得更正による還付金等
2款2項1目				決算書 P92～P95
税務総務費	1,169,318	1,502,826	▲333,508	
旅費	0	179,010	▲179,010	
需用費	700,265	762,663	▲62,398	図書追録代、コピー代ほか
役務費	2,955	11,824	▲8,869	保険料(自動車損害共済分担金)
使用料及び賃借料	0	25,000	▲25,000	
負担金補助金及び交付金	464,098	522,329	▲58,231	軽自動車税運営協議会負担金ほか
貸付金	2,000	2,000	0	釣銭(レジ用)
2款2項2目				決算書 P94～P97
賦課徴収費	17,983,749	26,204,883	▲8,221,134	
報酬	1,052,018	0	1,052,018	会計年度任用職員
職員手当等	164,951	0	164,951	期末手当(会計年度任用職員)
旅費	45,800	0	45,800	費用弁償(〃)
需用費	3,644,798	3,362,850	281,948	納税通知、督促状印刷ほか
役務費	5,734,116	5,225,774	508,342	郵便料、調査手数料ほか
委託料	5,371,993	15,341,419	▲9,969,426	納税通知書作成ほか
使用料及び賃借料	1,387,466	990,273	397,193	電子申告オプションサービス利用料ほか
備品購入費	0	9,485	▲9,485	
負担金補助金及び交付金	382,607	330,533	52,074	地方税共同機構負担金
貸付金	200,000	200,000	0	つり銭
(国保会計)				決算書 P258～P259
6款1項1目				
一般被保険者償還金及び 還付加算金	2,324,200	1,462,900	861,300	所得更正・国保資格喪失による還付金等
6款1項2目				
退職者被保険者等償還金 及び還付加算金	271,914	0	271,914	国保事業費納付金清算金

3. 課税状況

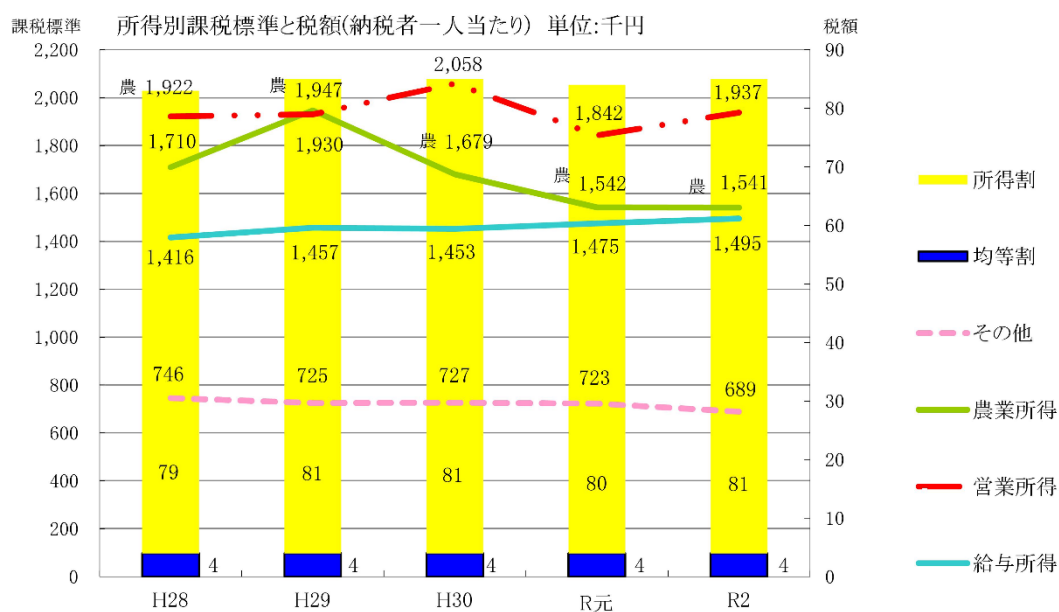
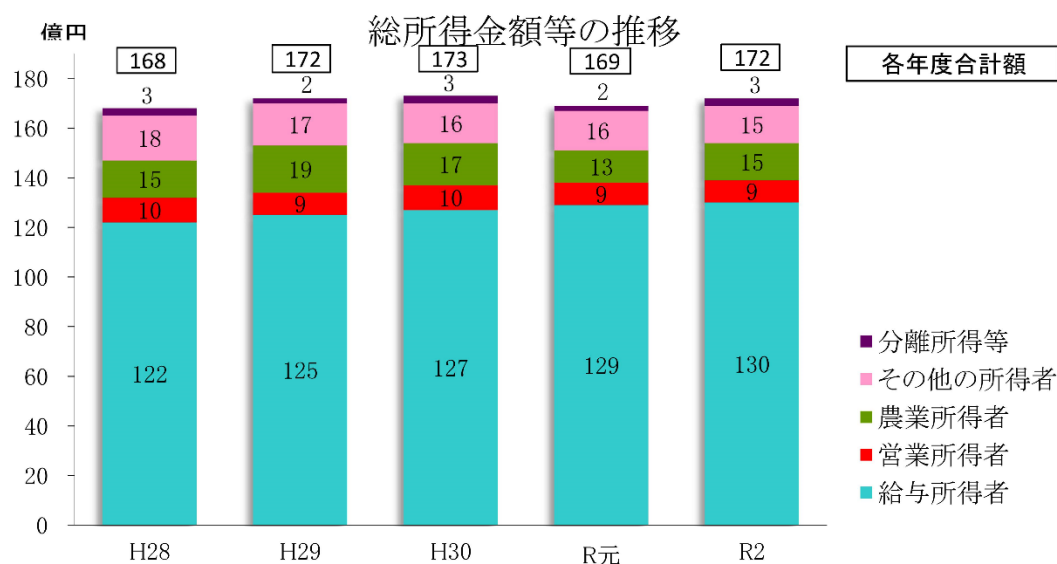
(1) 個人市民税

新型コロナウイルス感染症の影響も心配されたが、令和2年度においては、課税標準額では全体的に増加し、所得割納税義務者も増加した。

所得等の状況

区 分	課 税 標 準 額 (百 万 円)			所 得 割 納 税 義 務 者 (人)		
	R元	R2	増 減	R元	R2	増 減
給 与 所 得	7,607	7,750	143	5,157	5,183	26
営 業 所 得	573	587	14	311	303	▲ 8
農 業 所 得	711	795	84	461	516	55
そ の 他	769	717	▲ 52	1,064	1,041	▲ 23
分 離 所 得	157	216	59	47	54	7
計	9,817	10,065	248	7,040	7,097	57

資料: 課税状況調査



課税の状況

区 分	課 税 金 額 (千円)			納 税 義 務 者 (人)		
	R元	R2	増 減	R元	R2	増 減
現年度分						
決定年税額	593,916	603,804	9,888	8,414	8,427	13
内 訳						
均 等 割	29,419	29,481	62	1,328	1,322	▲ 6
所 得 割	564,497	574,323	9,826	7,086	7,105	19
過年度分						
決定年税額	2,586	1,476	▲ 1,110	127	69	▲ 58
内 訳						
均 等 割	88	63	▲ 25	49	42	▲ 7
所 得 割	2,498	1,413	▲ 1,085	121	64	▲ 57
合 計	596,502	605,280	8,778	8,541	8,496	▲ 45
会計年度調整(特別徴収4・5月分)	△ 453	△ 1,039	▲ 586			
分離課税分(退職所得)	3,396	2,134	▲ 1,262			
調 定 現 額	599,445	606,375	6,930	8,541	8,496	▲ 45

(2) 法人市民税

法人	資本金	従業員	法人 数 (人)			均 等 割 額 (千円)			法人 税 割 額 (千円)		
			R元	R2	増 減	R元	R2	増 減	R元	R2	増 減
1号	1千万円以下	50人以下	267	265	▲ 2	15,150	15,310	160	11,676	10,012	▲ 1,664
2号	1千万円以下	50人超	2	2	0	288	216	▲ 72	1,778	122	▲ 1,656
3号	1億～1千万円	50人以下	67	72	5	10,205	11,092	887	9,015	14,518	5,503
4号	1億～1千万円	50人超	5	5	0	540	1,050	510	331	2,381	2,050
5号	10億～1億円	50人以下	24	25	1	4,176	4,896	720	23,669	20,388	▲ 3,281
6号	10億～1億円	50人超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7号	10億円超	50人以下	32	27	▲ 5	13,694	12,751	▲ 943	15,489	12,625	▲ 2,864
8号	50億～10億円	50人超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9号	50億円超	50人超	3	3	0	6,300	12,600	6,300	0	4,279	4,279
計			400	399	▲ 1	50,353	57,915	7,562	61,958	64,325	2,367

増減した法人の業種

業種名	減少した法人	増加した法人
農業、林業、漁業		1 農業
建設業	3 建築工事、電気工事	5 一般土木、総合工事
製造業	1 家具	1 食品
電気・ガス・水道業	1 ガス業	1 ガス業
卸売業、小売業	6 医薬品、眼鏡、食品	6 医薬品、機械器具、身の回り品
保険業	1	
飲食業		1
情報通信	2 新聞、ソフトウェア	
サービス業	4 旅行、学校、情報通信	2 福祉

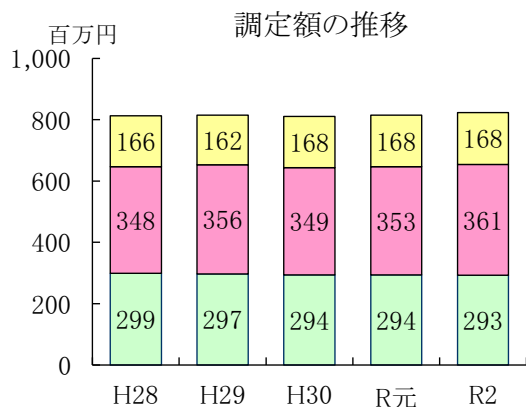
18

17

均等割額＋法人税割額(千円)		
R元	R2	増 減
112,311	122,240	9,929

(3) 固定資産税

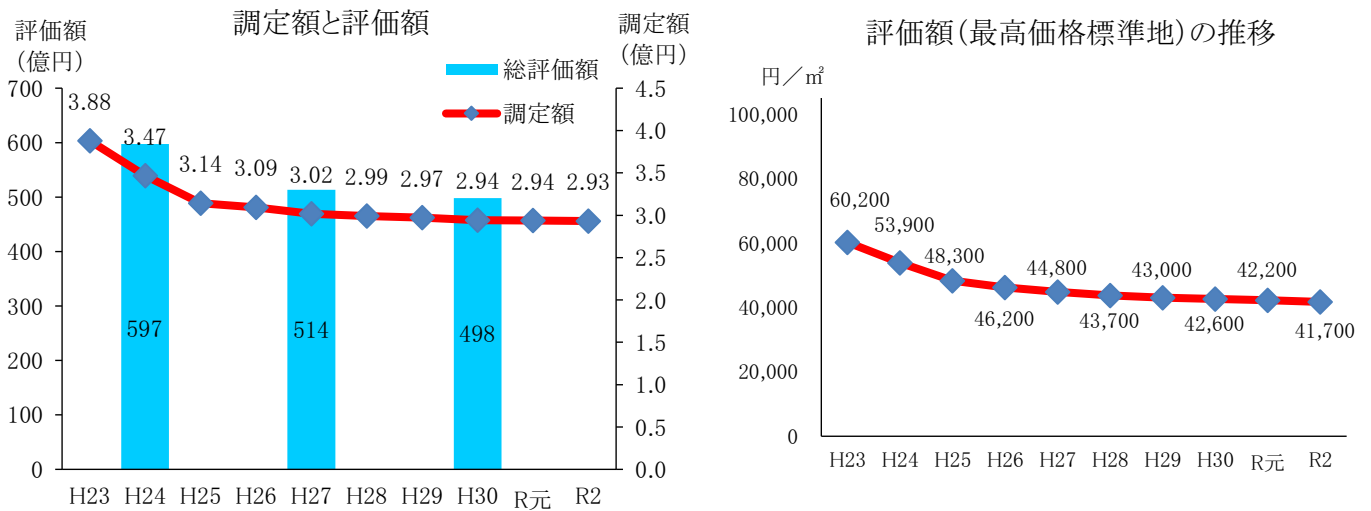
固定資産税については、平成 30 年度が評価替えの年度であり、令和 2 年度は第 3 年度となる。土地は、令和 2 年度時点修正により約 60 万円の減となった。平成 21 年度評価替え以降、地価下落が続いているが、近年の下落幅は小さく、ほぼ横ばい傾向となっている。家屋は、新增築等により約 810 万円の増となった。償却資産は、資産の新規取得や特例期間の満了等により約 70 万円の増となった。



年度	土地	家屋	償却	調定計
R2	293,186	361,211	168,426	822,823
R元	293,847	353,097	167,737	814,681
H30	294,330	348,908	168,046	811,284
H29	297,038	355,990	161,942	814,970
H28	298,901	348,334	165,975	813,210

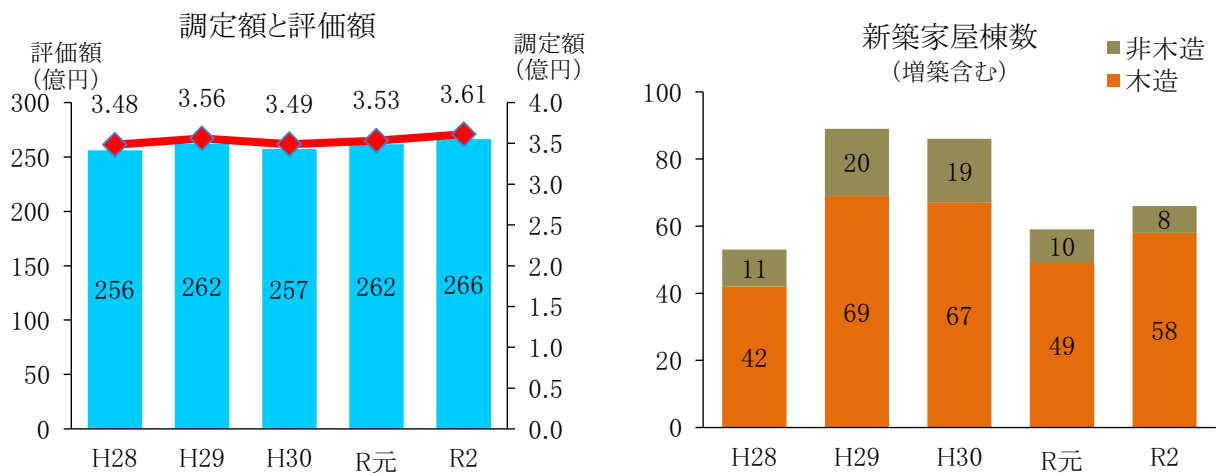
◆ 土地

平成 21 年度の評価替え以降、地価の下落が続いている。令和 2 年度の時点修正においても、下落率は微小であるものの地価の下落は続いており、調定額も微減となった。



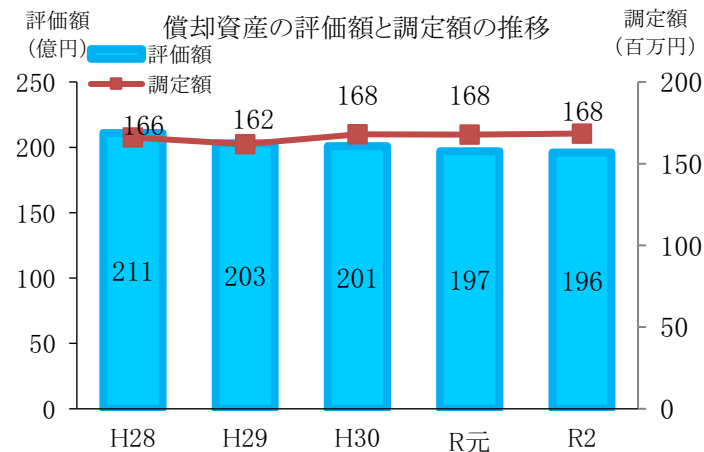
◆ 家屋

新增築棟数は、平成 18 年度以降減少傾向にあった。平成 28～30 年度にかけては、内原野住宅団地の分譲のほか、道路建設にかかる立ち退き等での建替えにより増加傾向となっていた。令和元年度からはこの傾向が落ち着き、令和 2 年度は前年比約 1 割程度の増加となった。



◆ 償却資産

平成 18 年度以降、新たな設備投資は少なく、評価額の下降が続いていたが、平成 27 年度は大規模な太陽光発電設備の供用開始により増加した。令和 2 年度調定額は、資産の新規取得等の増額要因が減価償却等による減額要因を上回り、前年度比でわずかに増加した。



(4) 軽自動車税

◆ 種別割 ※軽自動車税 → 軽自動車税(種別割) に名称変更

課税台数については全体的な減少傾向の中、軽四乗用(自)の標準課税(H27～)と重課税の台数が増となっている。課税台数全体は減となっているが、高い税率の台数が増えたため、調定額が増となっている。

軽自動車の状況

現年分 区 分	R元 税 額 (円)	R2 税 額 (円)	課税台数			課税金額 (千円)		
			R元	R2	増 減	R元	R2	増 減
原付50cc	2,000	2,000	1,490	1,431	▲ 59	2,980	2,862	▲ 118
原付90cc	2,000	2,000	185	177	▲ 8	370	354	▲ 16
原付125cc	2,400	2,400	186	194	8	446	466	20
ミニカー	3,700	3,700	17	17	0	63	63	0
軽二輪	3,600	3,600	203	203	0	731	731	0
三輪車	3,900	3,900	2	2	0	9	9	0
軽四乗用(営)								
標準課税	5,500	5,500	2	2	0	11	11	0
標準(H27)	6,900	6,900	0	0	0	0	0	0
重課税	8,200	8,200	0	0	0	0	0	0
小計			2	2	0	11	11	0
軽四乗用(自)								
標準課税	7,200	7,200	2,619	2,287	▲ 332	18,857	16,466	▲ 2,391
標準(H27～)	10,800	10,800	1,019	1,267	248	11,005	13,684	2,679
重課税	12,900	12,900	1,304	1,373	69	16,822	17,712	890
50%軽課	5,400	5,400	96	85	▲ 11	518	459	▲ 59
25%軽課	8,100	8,100	149	178	29	1,207	1,442	235
小計			5,187	5,190	3	48,409	49,763	1,354
軽四貨物(営)								
標準課税	3,000	3,000	21	20	▲ 1	63	60	▲ 3
標準(H27～)	3,800	3,800	20	21	1	76	80	4
重課税	4,500	4,500	8	7	▲ 1	36	31	▲ 5
25%軽課	2,900	2,900	2	3	1	6	9	3
小計			51	51	0	181	180	▲ 1
軽四貨物(自)								
標準課税	4,000	4,000	1,455	1,249	▲ 206	5,820	4,996	▲ 824
標準(H27～)	5,000	5,000	711	900	189	3,555	4,500	945
重課	6,000	6,000	1,582	1,549	▲ 33	9,492	9,294	▲ 198
25%軽課	3,800	3,800	16	13	▲ 3	61	49	▲ 12
小計			3,764	3,711	▲ 53	18,928	18,839	▲ 89
農耕	2,000	2,000	1,069	1,090	21	2,138	2,180	42
特殊	5,900	5,900	46	49	3	271	289	18
自動二輪	6,000	6,000	248	250	2	1,488	1,500	12
計			12,450	12,367	▲ 83	76,025	77,247	1,222

◆ 環境性能割

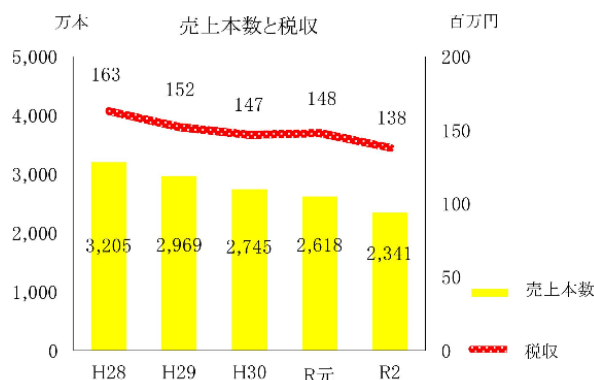
税制改正により、軽自動車取得税が軽自動車税(環境性能割)に名称改正された。

購入時に高知県が徴収し、その後、安芸市へ納付される。

令和2年度 217 台 税額 3,889,100 円 (R2.4.1～R3.3.31)

令和元年度 66 台 税額 1,101,200 円 (R元.10.1～R2.3.31)

(5) 市たばこ税



販売本数は約 10.6% (277 万本) 減少し、税額は約 6.8% (1,007 万円) 減少した。

(6) 国民健康保険税

市全体の人口減などに伴い、国保被保険者数 (▲167 人)、世帯数 (▲102 世帯) が減少し、課税額も減少した。

減額判定所得を引き上げ、対象世帯を拡充したが、低所得者にかかる軽減額 (2・5・7割軽減) は 5.1% 減少した。

【税率】

()内は前年度税率

税率	所得割	資産割	均等割	平等割	課税限度額
医療分	7.9% (7.9%)	—	29,000 円 (29,000 円)	23,000 円 (23,000 円)	63 万円 (61 万円)
支援金分	2.5% (2.5%)	—	9,000 円 (9,000 円)	7,000 円 (7,000 円)	19 万円 (19 万円)
介護分	2.3% (2.3%)	—	11,000 円 (11,000 円)	5,000 円 (5,000 円)	17 万円 (16 万円)

【課税年税額と世帯数】

国民健康保険税の状況

(千円、世帯)

区 分				R元 世帯数		R2 世帯数		増 減 世帯数	
医 療	現 年 分	課 税 年 税 額		414,727	3,834	415,504	3,724	777	▲ 110
		内 訳	一 般	414,431	3,826	415,504	3,724	1,073	▲ 102
			退 職	296	8	0	0	▲ 296	▲ 8
		過年度分年税額		3,994		2,215		▲ 1,779	
支 援 金	現 年 分	課 税 年 税 額		129,667	3,834	129,547	3,724	▲ 120	▲ 110
		内 訳	一 般	129,574	3,826	129,547	3,724	▲ 27	▲ 102
			退 職	93	8	0	0	▲ 93	▲ 8
		過年度分年税額		1,216		682		▲ 534	
介 護	現 年 分	課 税 年 税 額		56,488	1,937	56,427	1,851	▲ 61	▲ 86
		内 訳	一 般	56,412	1,929	56,427	1,851	15	▲ 78
			退 職	76	8	0	0	▲ 76	▲ 8
		過年度分年税額		677		434		▲ 243	
決定年税額の合計				606,769		604,809		▲ 1,960	

退職者数(人)

8

0

※R2 年度新型コロナウイルス感染症に伴う収入減少による減免 33 世帯 減免額 5,775,300 円

※退職(被保険者)…国保被保険者のうち、退職して年金を受けている 64 歳以下の方など

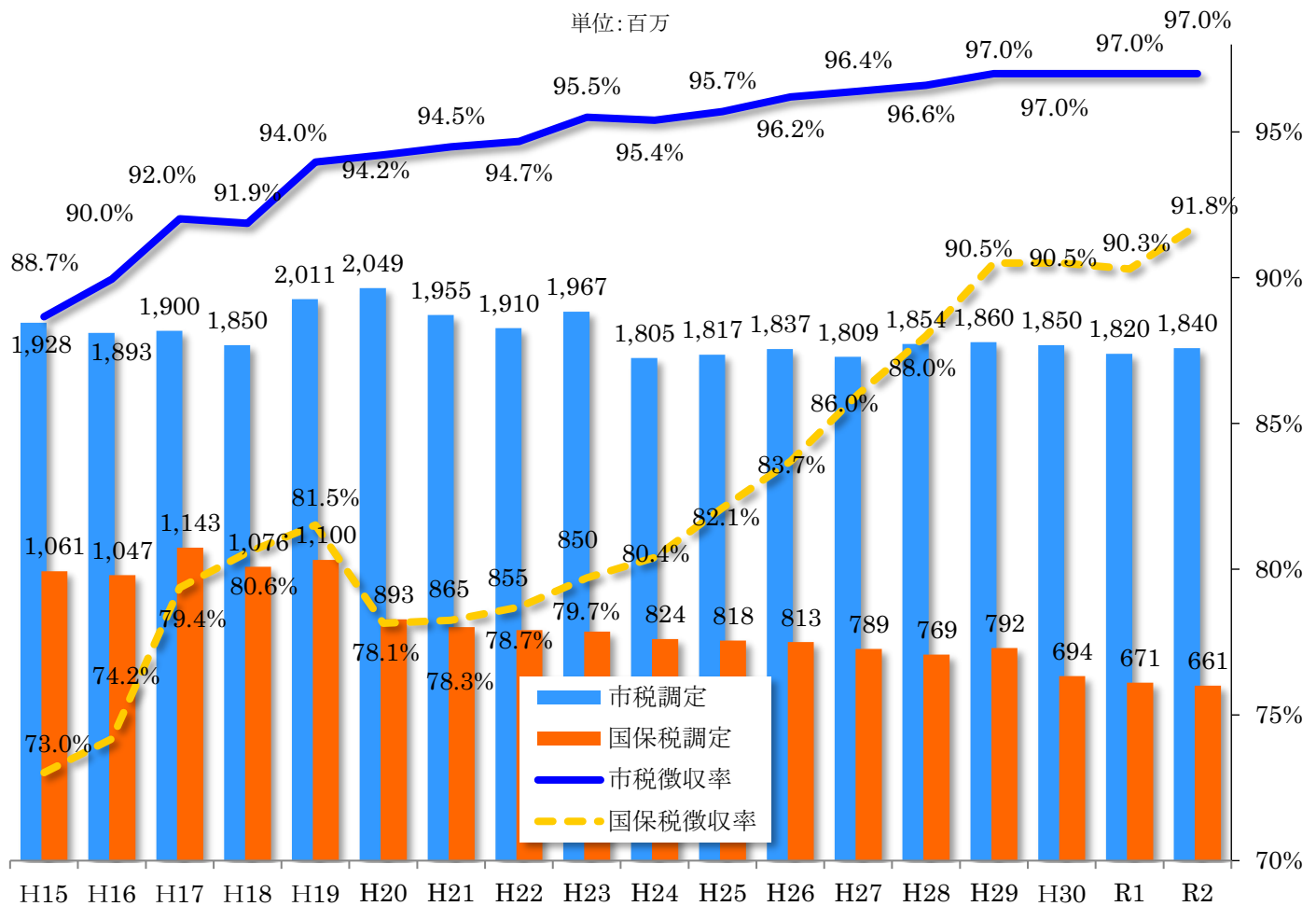
職場などの社会保険が出し合う拠出金によって、市の負担分については補助が受けられる。H26 年度で経過措置終了。H27 年度からの新規適用はない。

4. 収納状況

市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税)収納率は、現年度分 99.3%と前年度比 0.1 ポイント上昇したが、滞繰分は 20.7%と 2.0 ポイントの減であった。市税全体の収納率は 97.0%と前年度と同じであった。

国保税収納率は、現年度分 97.6%で前年度より 0.3 ポイント、滞繰分は 29.4%と前年度から 5.6 ポイント上昇し、国保税全体の収納率は 91.8%と前年度から 1.5 ポイント上昇した。

市税と国保税を合わせた収納率は 95.6%で前年度より 0.4 ポイント上昇した。



※H19は所得税からの税源移譲で市税調定が増加
※R1は、軽自動車税に環境性能割が加わった

※H20は制度改正で75歳以上が対象外となったため国保の徴収率が低下

(1) 督促

前年度と比べ、督促数は 1,115 件減少した。

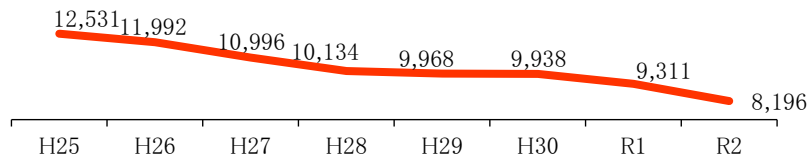
【督促状発送数】

(単位: 件)

税目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	計
個人市民税	5	4	297	5	279	0	280	2	1	308	4	3	1,188
〃 (特徴)	19	24	35	29	19	16	17	18	14	17	18	17	243
法人市民税	0	1	1	0	7	6	0	0	0	1	1	1	18
軽自動車税	1,073	11	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,087
固定資産税	824	5	0	636	4	723	4	4	557	0	44	5	2,806
国 保 税	12	7	4	382	391	389	381	301	342	325	310	10	2,854
計	1,933	52	340	1,052	700	1,134	682	325	914	651	377	36	8,196

※軽自動車税は車両ごとに督促

【督促状発送数の推移】



(2) 滞納処分

◆差押

(件数)

財産調査は、件数よりも一つの調査で得られる情報から新たな調査に発展させるなど質を重要視し、差押から自主納付に導いて完納に至ることを目指した(前年度比▲12 件)。搜索は 4 件。

差押債権	市税	国保税	計
預貯金	92	59	151
給料・年金	6	4	10
生命保険等	5	2	7
還付金	9	11	20
売掛金	11	3	14
その他	3	4	7
合計	126	83	209

◆交付要求(強制換価手続に参加して配当を受けようとする。)

滞納税額合計 3,736,476 円にかかる 7 件について交付要求した。

◆滞納処分の停止(地方税法第 15 条の 7 第 1 項)

地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

税目	(1)滞納処分をすることができる財産がないとき。			(2)滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。			(3)その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。			計		
	件	人	円	件	人	円	件	人	円	件	人	円
個人市民税	1	1	11,522	5	4	155,613				6	5	167,135
法人市民税	1	1	96,817							1	1	96,817
固定資産税	1	1	187,500	1	1	7,000				2	2	194,500
軽自動車税	2	2	29,000	8	8	221,600				10	10	250,600
計	5	5	324,839	14	13	384,213				19	18	709,052
国保税	3	3	697,255	15	15	632,292	2	2	14,100	20	20	1,343,647
合計	8	8	1,022,094	29	28	1,016,505	2	2	14,100	39	38	2,052,699
税目重複を除く		4			22			2			28	

(3) 不納欠損処分

不納欠損総額は、前年度から 40.8%減となった。これは、前年度高額滞納を不納欠損したためである。財産調査により、真に資力がないと確認できた案件などについて積極的に執行停止の判断を行うことが必要である。滞納処分を着実に実施するとともに、今後も、徹底した調査に基づく執行停止判断を迅速・的確に行い、時効完成による欠損が無くなるよう努めていく。

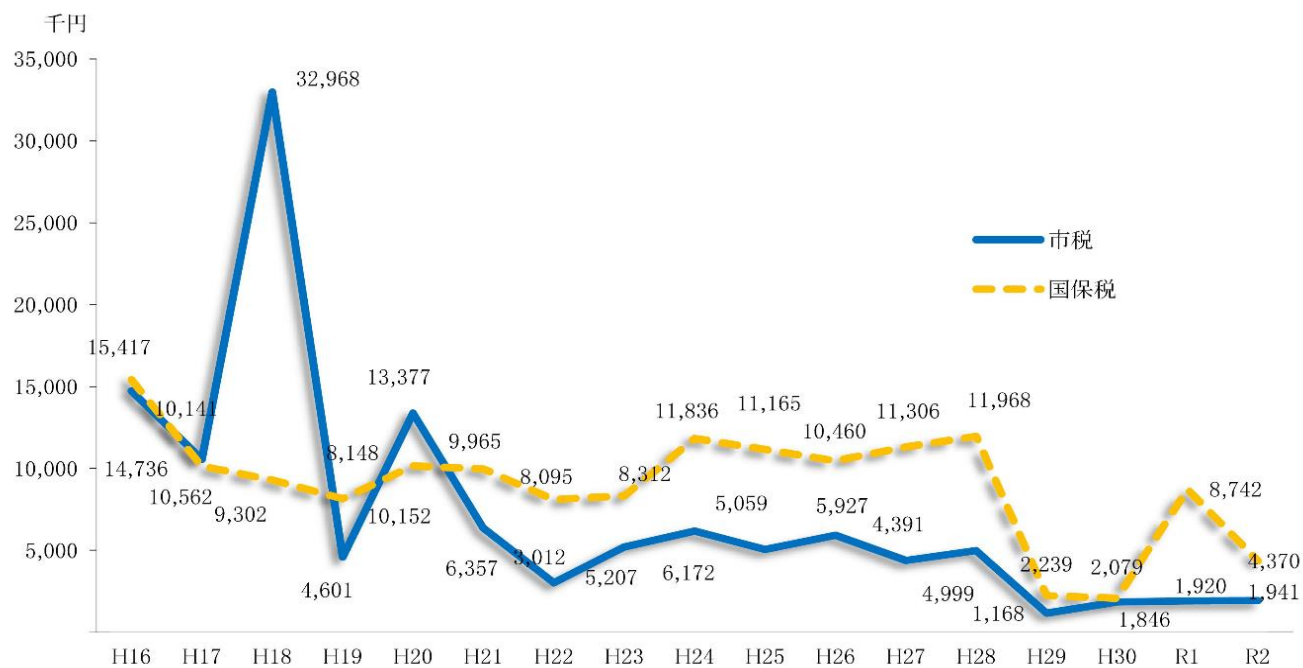
税 目	処分停止後3年			即時欠損			時効欠損			計			前年度計	比較
	件	人	円	件	人	円	件	人	円	件	人	円		
個人市民税	45	12	484,805			0	18	8	106,153	63	20	590,958	912,252	▲35.2%
法人市民税			0			0			0			0	0	
固定資産税	66	5	138,700			0	96	25	641,451	162	30	780,151	774,378	0.7%
軽自動車税	93	9	415,999			0	39	20	153,700	132	29	569,699	233,608	143.9%
計	204	26	1,039,504			0	153	53	901,304	357	79	1,940,808	1,920,238	1.1%
国 保 税	341	19	3,726,614			0	81	8	643,790	422	27	4,370,404	8,742,188	▲50.0%
合 計	545	45	4,766,118			0	234	61	1,545,094	779	106	6,311,212	10,662,426	▲40.8%

※1:滞納処分の停止が3年間続くと徴収権が消滅する(地方税法 15 の7④)

※2:徴収できないことが明らかな場合は即時消滅できる(地方税法 15 の7⑤)

※3:5年間徴収権を行使しないと時効により消滅(地方税法 18①)

【不納欠損額の状況】



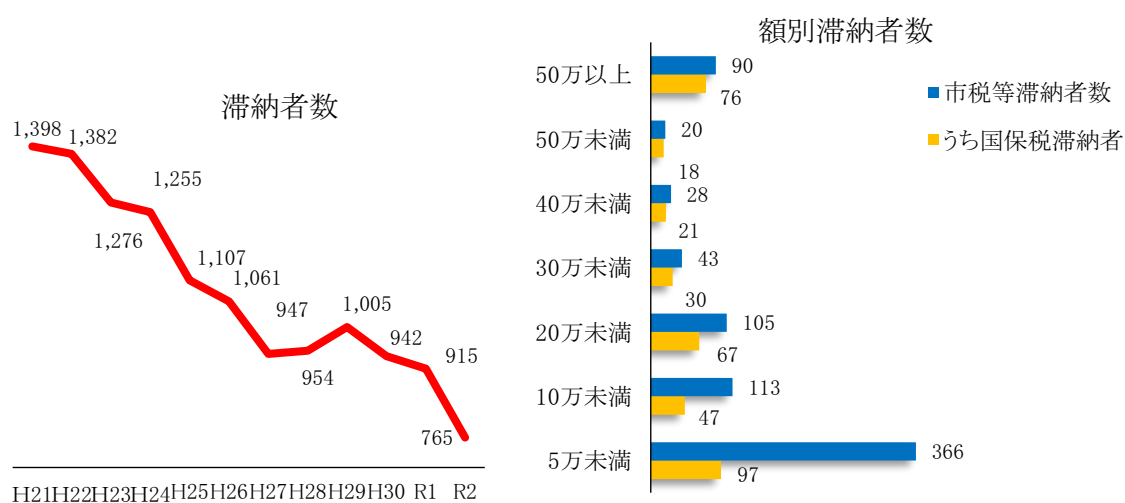
(4) 収納未済

滞納者数は765人で、前年度より150人の減となっている。

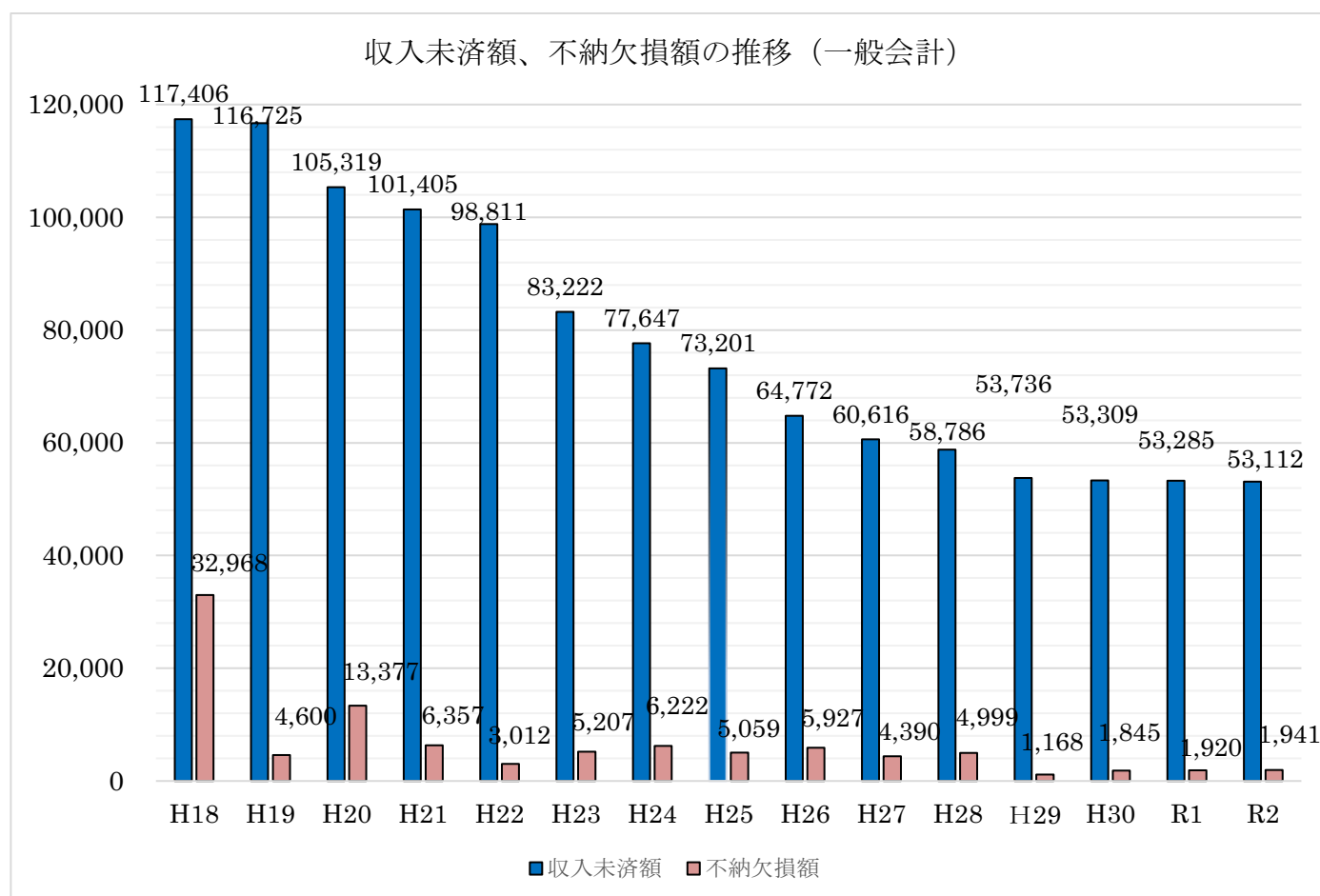
累積滞納額を減少させるため、滞納繰越分の徴収とともに、現年度からの滞納繰越額を増やさないよう努めており、その結果、令和2年度末の収納未済額は、前年度末から671万円の圧縮となった。

不納欠損危惧者を中心に財産調査(所内調査以外で預金 669 件、給与・年金 64 件、生命保険 203 件、売掛金・賃料 84 件の合計 1,020 件(前年度比 130 件増))を実施し、これに基づき滞納処分を行った。

財産を発見し次第、滞納処分に早期着手することに努め、納税意識の向上につなげる体制をより一層強化していく必要がある。また、滞納処分可能な財産が発見できず停滞しているものについては、法に基づく処分停止等により累積滞納額を圧縮することが引き続き重要課題の一つである。



(単位:千円)



(単位:千円)

